

表1-22 産業保健活動に関する研修の希望について

		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
健診や特殊健診の意味・内容判断について	強く希望	9	36.0	10	19.2	17	10.9	0.004
	それ以外	16	64.0	42	80.8	139	89.1	
健診後の保健指導や健康相談について	強く希望	12	48.0	13	25.0	16	10.3	0.000
	それ以外	13	52.0	39	75.0	140	89.7	
健診後の就業上の措置の考え方について	強く希望	7	28.0	13	25.0	29	21.1	0.423
	それ以外	18	72.0	39	75.0	126	78.9	
健診データの分析について	強く希望	13	52.0	23	44.2	63	40.1	0.510
	それ以外	12	48.0	29	55.8	94	59.9	
健康課題を抽出するための方法について	強く希望	12	48.0	28	53.8	63	40.1	0.206
	それ以外	13	52.0	24	46.2	94	59.9	
退職者の復職支援方法について	強く希望	16	64.0	11	21.2	21	13.5	0.000
	それ以外	9	36.0	41	78.8	135	86.5	
復職支援体制の構築について	強く希望	17	68.0	10	19.2	17	10.8	0.000
	それ以外	8	32.0	42	80.8	140	89.2	
個別のメンタルヘルスの相談対応について	強く希望	15	60.0	14	26.9	23	14.7	0.000
	それ以外	10	40.0	38	73.1	133	85.3	
上司からの社員のメンタルヘルスに関する相談対応について	強く希望	17	68.0	17	32.7	24	15.4	0.000
	それ以外	8	32.0	35	67.3	132	84.6	
過重労働対策の進め方について	強く希望	14	56.0	9	17.3	23	14.6	0.000
	それ以外	11	44.0	43	82.7	34	85.4	
健康課題を抽出するための方法について	強く希望	12	48.0	25	48.1	50	31.8	0.055
	それ以外	13	52.0	27	51.9	107	68.2	
産業保健活動計画の立案方法について	強く希望	10	40.0	20	38.5	39	25.0	0.089
	それ以外	15	60.0	32	61.5	117	75.0	
事業や計画の評価方法について	強く希望	12	48.0	17	33.3	51	32.7	0.321
	それ以外	13	52.0	34	66.7	105	67.3	
効果的なソーシャルマーケティングについて	強く希望	12	48.0	21	42.0	55	35.3	0.387
	それ以外	13	52.0	29	58.0	101	64.7	
職場巡視について	強く希望	14	56.0	6	11.5	11	7.1	0.000
	それ以外	11	44.0	46	88.5	145	92.9	
環境測定結果の判断・活用について	強く希望	9	36.0	13	25.0	18	11.8	0.003
	それ以外	16	64.0	39	75.0	135	88.2	
健康づくり活動(講演会・運動会・イベント等)の進め方について	強く希望	10	40.0	19	37.3	25	16.0	0.001
	それ以外	15	60.0	32	62.7	131	84.0	
社員を対象にした集団教育や健康教育の方法について	強く希望	9	37.5	22	42.3	31	19.9	0.003
	それ以外	15	62.5	30	57.7	125	80.1	
救急時の対応方法について	強く希望	10	40.0	11	21.2	19	12.2	0.002
	それ以外	15	60.0	41	78.8	137	87.8	
救急体制の整備について	強く希望	11	44.0	14	26.9	18	11.8	0.000
	それ以外	14	55.0	38	73.1	134	88.2	

表1-23-1 保健師資格有無による自信度の比較

項目		保健師資格なし		保健師資格あり		P値
		人数	%	人数	%	
再検査や未受診者の受診推奨	自信あり	61	84.7	138	85.2	0.609
	あまり自信がない	11	11.0	22	13.6	
	全く自信がない	0	0.0	2	1.2	
健診、特殊検診の計画	自信あり	57	79.2	109	67.3	0.167
	あまり自信がない	12	16.7	45	27.8	
	全く自信がない	3	4.2	8	4.9	
特殊検診対象者の把握	自信あり	40	55.6	66	41.0	0.115
	あまり自信がない	25	34.7	72	44.7	
	全く自信がない	7	9.7	23	14.3	
保健指導や健康相談	自信あり	57	78.1	141	87.6	0.173
	あまり自信がない	15	20.5	19	11.8	
	全く自信がない	1	1.4	1	0.6	
職場調整等	自信あり	41	56.2	101	62.3	0.043
	あまり自信がない	32	43.8	52	32.1	
	全く自信がない	0	0.0	9	5.6	
本人への保健指導	自信あり	49	69.0	115	71.4	0.512
	あまり自信がない	21	29.6	40	24.8	
	全く自信がない	1	1.4	6	3.7	
労働基準監督署への報告	自信あり	53	72.6	103	63.6	0.121
	あまり自信がない	11	15.1	44	27.2	
	全く自信がない	9	12.3	15	9.3	
健康診断結果の分析	自信あり	33	45.8	91	56.2	0.340
	あまり自信がない	36	50.0	66	40.7	
	全く自信がない	3	4.2	5	3.1	
問診票の分析	自信あり	29	40.3	83	51.2	0.224
	あまり自信がない	38	52.8	73	45.1	
	全く自信がない	5	6.9	6	3.7	
健康課題の抽出	自信あり	30	41.7	78	48.4	0.516
	あまり自信がない	37	51.4	76	47.2	
	全く自信がない	5	6.9	7	4.3	
退職者(長期欠勤者含む)	自信あり	60	82.2	117	72.2	0.119
	あまり自信がない	13	17.8	39	24.1	
	全く自信がない	0	0.0	6	3.7	
退職者の復職支援	自信あり	48	66.7	98	60.5	0.177
	あまり自信がない	24	33.3	57	35.0	
	全く自信がない	0	0.0	7	4.3	
本人からのメンタルヘルスに関する相談対応	自信あり	51	70.8	113	69.8	0.509
	あまり自信がない	21	29.2	46	28.4	
	全く自信がない	0	0.0	3	1.9	
上司からの社員にメンタルヘルスに関する相談	自信あり	53	72.6	110	67.9	0.359
	あまり自信がない	20	27.4	48	29.6	
	全く自信がない	0	0.0	4	2.5	
過重労働の実態把握	自信あり	40	54.8	88	54.3	0.965
	あまり自信がない	32	43.8	71	43.8	
	全く自信がない	1	1.4	3	1.9	

表1-23-2 保健師資格有無による自信度の比較

項目		保健師資格なし		保健師資格あり		P値
		人数	%	人数	%	
過重労働にかかわる面談やその調整	自信あり	47	64.4	104	64.2	0.498
	あまり自信がない	26	35.6	55	34.0	
	全く自信がない	0	0.0	3	1.9	
12年間の産業保健活動計画の立案	自信あり	45	62.5	96	59.3	0.804
	あまり自信がない	25	34.7	59	36.4	
	全く自信がない	2	2.8	7	4.3	
2～3年の短期の産業保健計画の立案	自信あり	22	30.1	67	41.4	0.253
	あまり自信がない	45	61.6	85	52.5	
	全く自信がない	6	8.2	10	6.2	
5～10年の中長期の産業保健計画の立案	自信あり	10	13.7	27	17.1	0.376
	あまり自信がない	50	68.5	113	71.5	
	全く自信がない	13	17.8	18	11.4	
産業保健計画の労働者への周知	自信あり	24	33.8	60	37.0	0.482
	あまり自信がない	42	59.2	84	51.9	
	全く自信がない	5	7.0	18	11.1	
各事業の評価	自信あり	9	12.3	45	27.8	0.020
	あまり自信がない	51	69.9	100	61.7	
	全く自信がない	13	17.8	17	10.5	
産業保健の評価結果の公表	自信あり	14	19.2	49	30.2	0.158
	あまり自信がない	52	71.2	95	58.6	
	全く自信がない	7	9.6	18	11.1	
職場巡視の計画・実施・報告	自信あり	28	38.9	64	40.0	0.706
	あまり自信がない	39	54.2	80	50.0	
	全く自信がない	5	6.9	16	10.0	
環境測定結果の判断・活用・報告	自信あり	15	20.5	27	16.7	0.772
	あまり自信がない	37	50.7	86	53.1	
	全く自信がない	21	28.8	49	30.2	
社員を対象にした集団教育や健康教育の実施	自信あり	28	38.4	106	65.4	0.000
	あまり自信がない	39	53.4	43	26.5	
	全く自信がない	6	8.2	13	8.0	
産業保健計画に基づく評価	自信あり	15	20.5	55	34.2	0.108
	あまり自信がない	46	63.0	85	52.8	
	全く自信がない	12	16.4	21	13.0	
健康づくり活動(講演会・運動会・イベント等)の計画・実施・評価	自信あり	25	34.2	91	56.2	0.007
	あまり自信がない	38	52.1	58	35.8	
	全く自信がない	10	13.7	13	8.0	
急病・事故など、救急時のケア	自信あり	49	68.1	72	44.4	0.004
	あまり自信がない	20	27.8	76	46.9	
	全く自信がない	3	4.2	14	8.6	
救急に関する社員教育	自信あり	43	58.9	62	38.3	0.005
	あまり自信がない	27	37.0	78	48.1	
	全く自信がない	3	4.1	22	13.6	
救急体制の整備	自信あり	32	43.8	50	31.3	0.069
	あまり自信がない	38	52.1	92	57.5	
	全く自信がない	3	4.1	18	11.3	

表1-24-1 50歳以上の社員の割合による必要な対策の差異

項目		社員区分50歳以上割合				P値
		50歳以上が30%未満		50歳以上が30%以上		
		人数	%	人数	%	
身体的負担を軽減する作業方法の検討	是非取り組むべき	17	19.3	22	32.4	0.239
	取り組むべき	42	47.7	29	42.6	
	必要性は低い	28	31.8	17	25.0	
	必要性なし	1	1.1	0	0.0	
段差や床の材質など職場環境の改善	是非取り組むべき	14	15.9	21	31.3	0.118
	取り組むべき	38	43.2	20	29.9	
	必要性は低い	33	37.5	24	35.8	
	必要性なし	3	3.4	2	3.0	
照明の工夫	是非取り組むべき	18	20.5	20	29.9	0.222
	取り組むべき	39	44.3	19	28.4	
	必要性は低い	30	34.1	27	40.3	
	必要性なし	1	1.1	1	1.5	
筋力や体力の保持に関する対策	是非取り組むべき	20	23.3	31	44.9	0.009
	取り組むべき	41	47.7	30	43.5	
	必要性は低い	24	27.9	7	10.1	
	必要性なし	1	1.2	1	1.4	
腰痛など筋骨格系の疾患を持った社員への支援	是非取り組むべき	23	26.1	29	42.0	0.010
	取り組むべき	46	52.3	37	53.6	
	必要性は低い	18	20.5	3	4.3	
	必要性なし	1	1.1	0	0.0	
慢性疾患(癌、生活習慣病、喘息等)をもった社員の就業継続支援	是非取り組むべき	35	39.8	32	47.1	0.296
	取り組むべき	38	43.2	29	42.6	
	必要性は低い	15	17.0	6	8.8	
	必要性なし	0	0.0	1	1.5	
障害を持つ労働者の就業継続支援	是非取り組むべき	26	29.9	25	38.5	0.226
	取り組むべき	45	51.7	27	41.5	
	必要性は低い	16	18.4	11	16.9	
	必要性なし	0	0.0	65	3.1	
二次検査の時間・費用の支援	是非取り組むべき	13	15.1	13	19.4	0.385
	取り組むべき	37	43.0	20	29.9	
	必要性は低い	28	32.6	28	41.8	
	必要性なし	8	9.3	6	9.0	
継続的な受診がしやすい制度の検討	是非取り組むべき	15	17.2	15	22.1	0.678
	取り組むべき	42	48.3	28	41.2	
	必要性は低い	29	33.3	23	33.8	
	必要性なし	1	1.1	2	2.9	
メンタルヘルス相談	是非取り組むべき	30	34.5	27	39.7	0.576
	取り組むべき	46	52.9	31	45.6	
	必要性は低い	11	12.6	9	13.2	
	必要性なし	0	0.0	1	1.5	

表1-24-2 50歳以上の社員の割合による必要な対策の差異

項目		社員区分50歳以上割合				P値
		50歳以上が30%未満		50歳以上が30%以上		
		人数	%	人数	%	
メンタルヘルス教育	是非取り組むべき	27	31.0	29	42.6	0.217
	取り組むべき	50	57.5	29	42.6	
	必要性は低い	10	11.5	9	13.2	
	必要性なし	0	0.0	1	1.0	
健診前後の保健指導の充実	是非取り組むべき	38	43.7	27	39.7	0.536
	取り組むべき	35	40.2	33	48.5	
	必要性は低い	14	16.1	8	11.8	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
受動喫煙防止対策	是非取り組むべき	28	32.2	24	36.4	0.347
	取り組むべき	45	51.7	29	43.9	
	必要性は低い	14	16.1	11	16.7	
	必要性なし	0	0.0	2	3.0	
がん検診の導入やがん検診の拡大	是非取り組むべき	30	34.5	29	42.0	0.104
	取り組むべき	44	50.6	22	31.9	
	必要性は低い	11	12.6	15	21.7	
	必要性なし	2	2.3	3	4.3	
がん検診受診率の向上	是非取り組むべき	33	37.5	29	42.6	0.015
	取り組むべき	44	50.0	19	27.9	
	必要性は低い	9	10.2	16	23.5	
	必要性なし	2	2.3	4	5.9	
ヘルシーメニューの導入など栄養に関する対策	是非取り組むべき	33	38.4	25	36.8	0.272
	取り組むべき	34	39.5	34	50.0	
	必要性は低い	19	22.1	9	13.2	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
自動販売機の飲み物などの見直し	是非取り組むべき	17	19.3	16	23.5	0.330
	取り組むべき	39	44.3	27	39.7	
	必要性は低い	31	35.2	21	30.9	
	必要性なし	1	1.1	4	5.9	
健康増進に関するサークルづくり	是非取り組むべき	16	18.4	10	14.9	0.688
	取り組むべき	32	36.8	21	31.3	
	必要性は低い	36	41.4	32	47.8	
	必要性なし	3	3.4	4	6.0	
認知症予防に関する対策	是非取り組むべき	19	21.6	6	8.8	0.146
	取り組むべき	40	45.5	32	47.1	
	必要性は低い	27	30.7	27	39.7	
	必要性なし	2	2.3	3	4.4	
家族への健康教育	是非取り組むべき	10	11.6	10	14.7	0.491
	取り組むべき	38	44.2	22	32.4	
	必要性は低い	31	36.0	28	41.2	
	必要性なし	7	8.1	8	11.8	

表2-1 協会健保 保健師 回答者の概要

経験年数		平均	標準偏差
	0年～45年	12.3	8.3
性別		人数	%
	男性	1	1.3
	女性	74	98.7
年代			
	20歳代	6	8.0
	30歳代	17	22.7
	40歳代	24	32.0
	50歳代	26	34.7
	60歳代	2	2.7
保有資格			
	衛生管理者	48	64.0
	労働衛生コンサルタント	1	1.3
	作業環境測定士	0	.0
	産業カウンセラー	3	4.0
	健康運動指導士	1	1.3
	産業医	0	.0
	保健師	75	100.0
	看護師	75	100.0
	助産師	5	6.7
	その他	6	8.0
	THP心理相談員(2)、 日本産業衛生学会産業看護師、 介護予防運動指導士、有機溶剤、 特定化学物質作業主任者 養護教諭1級 ケアマネージャー		
雇用経緯			
	正社員	29	38.7
	常勤嘱託	11	14.7
	契約社員	28	37.3
	非常勤	7	9.3
週の勤務回数			
	5日/週	50	66.7
	4日/週	19	25.3
	3日/週	1	1.3
	2日/週	4	5.3
	1回/月	1	1.3

表2-2 協会健保 保健師の資格取得希望

資格	希望者	%
衛生管理者	1	1.3
労働衛生コンサルタント	8	10.7
作業環境測定士	1	1.3
健康運動指導士	15	20
産業カウンセラー	22	29.3
臨床心理士	11	14.7
栄養士	3	4
保健師	0	0
特にない	31	41.3
その他	5	6.6
ケアマネージャー		
スポーツインストラクター		
フードコーディネーター(2)		
メンタルヘルス関係の資格		

表2-3 協会健保 保健師等の教育計画教育方針の有無

教育方針	人数	%
文書化されている	35	46.7
方針などはあるが文書化はされていない	14	18.7
ない	8	10.7
わからない	16	21.3
未回答	2	2.7

表2-4 協会健保 保健師 <健診に関わる>産業保健業務への自信

項目	自信がある		あまり自信がない		全く自信がない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
再検査や未受診者の受診勧奨	61	81.3	12	16.0	2	2.7	0	0.0
健診、特殊健診の計画	11	14.7	37	49.3	22	31.4	5	6.7
特殊健診対象者の確実な把握	9	12.0	30	40.0	28	41.8	8	10.7
健診後の一般的な保健指導や健康相談	69	92.0	3	4.0	3	4.0	0	0.0
健診後の就業上の措置についての職場調整等	8	10.7	41	54.7	20	26.7	6	8.0
健診後の就業上の措置についての本人への保健指導	30	40.0	29	38.7	12	16.0	4	5.3
健診結果等の労働基準監督署への報告	9	12.0	27	36.0	32	42.7	7	9.3
健診結果の分析	59	78.7	14	18.7	2	2.7	0	0.0
問診票などの分析	58	77.3	16	21.3	1	1.3	0	0.0
健診結果や問診などを統合した健康課題の抽出	51	68.0	23	30.7	1	0.3	0	0.0

表2-5 協会健保 保健師 <メンタルヘルス、給食、復職、過重労働に関わる>産業保健業務への自信

項目	自信がある		あまり自信がない		全く自信がない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
休職者（長期欠勤者含む）の実態把握	14	18.7	36	48.0	20	26.7	5	6.7
休職者の復職支援	2	2.7	42	56.0	25	33.3	6	8.0
本人からのメンタルヘルスに関する相談対応	18	24.0	45	60.0	8	10.7	4	5.3
上司からの社員のメンタルヘルスに関する相談	15	20.0	48	64.0	8	10.7	4	5.3
過重労働の実態把握	11	14.7	38	50.7	21	28.0	5	6.7
過重労働にかかわる面談やその調整	4	5.3	46	57.3	23	30.7	5	6.7

表2-6 協会健保 保健師 続き産業保健保健活動に対する自信

項目	自信がある		あまり自信がない		全く自信がない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
年間の産業保健活動計画の立案	20	26.7	34	45.3	15	20.0	6	8.0
2-3年の短期の産業保健計画の立案	15	20.0	37	49.3	16	21.3	7	9.3
5-10年の中期の産業保健計画の立案	7	9.3	44	58.7	17	22.7	7	9.3
産業保健計画の労働者への周知	13	17.3	39	52.0	17	22.7	6	8.0
各事業の評価	13	17.3	40	53.3	16	21.3	6	8.0
産業保健の評価結果の活用（周知・広報・教育など）	15	20.0	38	50.7	15	20.0	7	9.3
職場巡視の計画・実施・報告	9	12.0	41	54.7	20	26.7	5	6.7
環境測定結果の判断・活用・報告	7	9.3	37	49.3	22	29.3	9	12.0
社員を対象にした集団教育や健康教育の実施	37	49.3	27	36.0	6	8.0	5	6.7
産業保健計画に基づく評価	18	24.0	36	48.0	14	18.7	7	9.3
健康づくり活動（講演会、運動会、イベント等）の計画・実施・評価	23	30.7	36	48.0	10	13.3	6	8.0
急病・事故など、救急時のケア	16	21.3	39	52.0	15	20.0	5	6.7
救急に関する社員教育	8	10.7	38	50.7	23	30.7	6	8.0
救急体制の整備	7	9.3	39	52.0	23	30.7	6	8.0



表2-7 協会健保 保健師 健診に関わる業務、メンタルヘルス等に関する研修希望

項目	強く希望する		希望あり		あまり希望しない		全く希望しない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健診や特殊健診の意味・内容・判断について	11	14.7	46	61.3	15	20.0	2	2.7	1	1.3
健診後の保健指導や健康相談について	16	21.3	38	50.7	19	25.3	1	1.3	1	1.3
健診後の就業上の措置の考え方について	13	17.3	43	57.3	16	21.3	2	2.7	1	1.3
健診データの分析について	23	30.7	42	56.0	10	13.3	0	0.0	0	0.0
健康課題を抽出するための方法について	21	28.0	42	56.0	12	16.0	0	0.0	0	0.0
退職者の復職支援	16	21.3	44	58.7	15	20.0	0	0.0	0	0.0
j復職支援体制の構築	15	20.0	42	56.0	18	24.0	0	0.0	0	0.0
本人からのメンタルヘルスに関する相談対応	22	29.3	46	61.3	7	9.3	0	0.0	0	0.0
上司からの社員のメンタルヘルスに関する相談	20	26.7	45	60.0	10	13.3	0	0.0	0	0.0
過重労働の実態把握	16	21.3	39	52.0	19	25.3	1	1.3	0	0.0

表2-8 協会健保 保健師 受けたい研修 2

項目	強く希望する		希望あり		あまり希望しない		全く希望しない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健康課題を抽出するための方法について	17	22.7	47	62.7	9	12.0	2	2.7	0	0.0
産業保健活動計画の立案方法について	12	16.0	38	50.7	23	30.7	2	2.7	0	0.0
事業や計画の評価方法について	13	17.3	40	53.3	20	26.7	2	2.7	0	0.0
効果的なソーシャルマーケティングについて	11	14.7	42	56.0	21	28.0	1	1.3	0	0.0
職場巡視について	6	8.0	29	38.7	34	45.3	5	6.7	1	1.3
環境測定結果の判断・活用などについて	6	8.0	37	49.3	26	34.7	4	5.3	2	2.7
健康づくり活動(講演会、運動会、イベント等)の進め方について	10	13.3	40	53.3	22	29.3	3	4.0	0	0.0
社員を対象にした集団教育や健康教育の方法について	19	25.3	41	54.7	14	8.7	1	1.3	0	0.0
救急時の対応方法について	14	18.7	42	56.0	16	21.3	2	2.7	1	1.3
救急体制の整備について	10	13.3	40	53.3	21	28.0	3	4.0	1	1.3

その他の内容

イベントの効果判定について

ファシリテーター、コーチング等の行動変容を促す支援

効果的なデータ分析、活用方法

相談を受ける側のメンタルヘルス

臨床医からの医学上のトピックス

表2-9 協会健保 担当事業場の業種

	回答	%
建設業	4	5.3
製造業	31	41.3
情報通信業	2	2.7
運輸・郵便業	5	6.7
卸売・小売業	1	1.3
その他	25	33.3
未回答	7	9.3

表2-10 協会健保 担当事業場の従業員規模

	回答	%
99人未満	6	38.7
100-299人	19	35.3
300-499人	8	10.7
500-999人	4	5.3
1000人以上	6	8
未回答	9	12

表2-11 担当事業場の業務の状況

	回答	%
交代勤務	44	58.7
海外への駐在・赴任	28	37.3
安全衛生法に基づく特殊 健診が必要な業務	31	41.3
通達などに基づく健診が 必要な業務	18	24

表2-12 協会健保 保健師が担当する事業場の再雇用御制度

再雇用制度の有無	人数	%
有り	48	64.0
無	1	1.3
わからない	20	26.7
未回答	6	8.0
再雇用制度の年齢		
60歳まで	0	0.0
61歳まで	0	0.0
62歳まで	1	2.1
63歳まで	0	0.0
64歳まで	1	2.1
65歳まで	32	66.7
66歳まで	0	0.0
67歳まで	0	0.0
68歳まで	0	0.0
69歳まで	0	0.0
定めない	8	16.7
その他	6	12.5

表2-13 協会健保 担当事業場の産業保健活動

項目	実施している		実施を検討している		実施する予定はない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健診前の健康情報提供(昨年の健診結果や生活の注意事項)	43	57.3	4	5.3	17	22.7	11	14.7
職場の上司の相談への回答や支援	33	44.0	11	14.7	15	20	16	21.3
本人からの相談への回答や支援	60	80.0	4	5.3	0	0	11	14.7
産業医などの就業上の判断の確認	41	54.7	6	8	13	17.3	15	20
健診時・後の産業医による個別の健指導の実施	38	50.7	8	10.7	14	18.7	15	20
健診結果に基づくパンフレットなどによる情報提供	54	72.0	5	6.7	5	6.7	11	14.7
事業所所属の保健師による個別の保健指導の実施	39	52.0	6	8	16	21.3	14	18.7
事業所所属の産業保健スタッフによる集団健康教育の実施	31	41.3	14	18.7	16	21.3	14	18.7
事業所の産業保健スタッフ(産業医・保健師等)による継続的な保健指導と経過観察	39	52.0	6	8	17	22.7	13	17.3
事業所外の看護職等による個別の保健指導の実施	39	52.0	6	8	22	29.3	8	10.7

表2-14 協会健保 担当事業場の産業保健活動(がん検診)

項目	実施している		実施を検討している		実施する予定はない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
胃がん検診	70	93.3	0	0	0	0	5	6.7
大腸がん検診	71	94.7	0	0	0	0	4	5.3
女性特有のがん(乳がん、子宮がん)検診	71	94.7	0	0	0	0	4	5.3
男性特有のがん(前立腺がん)検診	30	40	9	12	22	29.3	14	18.7

表2-15 協会健保 保健師 担当する事業場の健康診断に関する特徴

	回答数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年代					
20歳未満	31	0	10	1.9	2.9
20歳代	38	0	20	10.3	5.8
30歳代	45	7	42	24.0	9.0
40歳代	48	10	45	30.8	8.5
50歳代	48	10	60	27.4	10.5
60歳代以上	46	0	35	10.3	7.5
健診の状況					
受診率	49	42.2	100	88.6	17.4
有所見率					
血圧	49	1	60	29.9	13.9
血糖	49	1.2	53	17.6	12.0
肝機能	48	3.8	53.6	24.7	12.3
心電図	48	1	38.3	15.3	9.5
血中脂質	47	0	73.8	44.5	18.4

表2-17 協会健保 保健師 担当事業場で取り組んでいる産業保健活動

項目	既に取り組んでいる		取り組む計画あり		取り組む計画なし		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
身体的負担の少ない作業方法の検討	23	30.7	12	16.0	19	25.3	21	28.0
段差や床の材質など職場環境の改善	20	26.7	10	13.3	23	30.7	22	29.3
照明の工夫	24	32.0	7	9.3	22	29.3	22	29.3
筋力や体力の保持に関する対策	23	30.7	8	10.7	20	26.7	24	32.0
腰痛などの筋骨格系の疾患を持った社員への支援	22	29.3	11	14.3	20	26.7	22	29.3
慢性疾患(癌、生活習慣病、喘息等)をもった社員の就業継続支援	23	30.7	10	13.3	20	26.7	22	29.3
障害を持つ労働者の就業継続支援	22	29.3	8	10.7	21	28.0	24	32.0
二次検査の時間・費用の支援	17	22.7	10	13.3	24	32.0	24	32.0
継続的な受診がしやすい制度の検討	23	30.7	9	12.0	20	26.7	23	30.7
メンタルヘルス相談	29	38.7	12	16.0	12	16.0	22	29.3
メンタルヘルス教育	27	36.0	11	14.7	15	20.0	22	29.3
健診前後の保健指導の充実	52	69.3	8	10.7	2	2.7	13	17.3
禁煙支援	38	50.7	8	10.7	15	20.0	14	18.7
受動喫煙防止対策	42	56.0	9	12.0	10	13.3	14	18.7
がん健診の導入やがん検診の拡大	38	50.7	9	12.0	14	18.7	14	18.7
がん検診受診率の向上	35	46.7	9	12.0	12	16.0	19	25.3
ヘルシーメニューの導入など栄養に関する対策	18	24.0	12	16.0	25	33.3	20	26.7
自動販売機の飲み物などの見直し	12	16.0	16	21.3	28	37.3	19	25.3
健康増進に関するサークルづくり	9	12.0	7	9.3	39	52.0	20	26.7
認知症予防に関する対策	1	1.3	5	6.7	49	65.3	20	26.7
家族への健康教育	4	5.3	11	14.7	40	53.3	20	26.7

表2-18 協会健保 保健師 50歳代以上の社員の健康管理に必要なこと

項目	是非取り組むべき		取り組むべき		必要性は低い		必要性なし		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
身体的負担の少ない作業方法の検討	16	21.3	33	44.0	12	16.0	2	2.7	12	16.0
段差や床の材質など職場環境の改善	12	16.0	36	48.0	12	16.0	3	4.0	12	16.0
照明の工夫	12	16.0	37	49.3	12	16.0	2	2.7	12	16.0
筋力や体力の保持に関する対策	20	26.7	34	45.3	6	8.0	2	2.7	13	17.3
腰痛などの筋骨格系の疾患を持った社員への支援	22	29.3	34	45.3	5	6.7	2	2.7	12	16.0
慢性疾患(癌、生活習慣病、喘息等)をもった社員の就業継続障害を持つ労働者の就業継続支援	23	30.7	33	44.0	7	9.3	1	1.3	11	14.7
二次検査の時間・費用の支援	20	26.7	28	37.3	14	18.7	1	1.3	12	16.0
継続的な受診がしやすい制度の検討	26	34.7	30	40.0	6	8.0	1	1.3	12	16.0
メンタルヘルズ相談	28	37.3	29	38.7	5	6.7	1	1.3	12	16.0
メンタルヘルズ教育	27	36.0	33	44.0	3	4.0	0	0.0	12	16.0
健診前後の保健指導の充実	25	33.3	35	46.5	4	5.3	0	0.0	11	14.7
禁煙支援	40	53.3	22	29.3	3	4.0	0	0.0	10	13.3
受動喫煙防止対策	46	61.3	18	24.0	2	2.7	0	0.0	9	12.0
がん健診の導入やがん検診の拡大	42	56.0	17	22.7	4	5.3	1	1.3	11	14.7
がん検診受診率の向上	33	44.0	29	38.7	2	2.7	0	0.0	11	14.7
ヘルシーメニューの導入など栄養に関する対策	33	44.0	27	36.0	3	4.0	0	0.0	12	16.0
自動販売機の飲み物などの見直し	34	45.3	22	29.3	7	9.3	1	1.3	11	14.7
健康増進に関するサークルづくり	29	38.7	28	37.3	8	10.7	0	0.0	10	13.3
認知症予防に関する対策	16	21.3	32	42.7	14	18.7	1	1.3	12	16.0
家族への健康教育	15	20.0	29	38.7	18	24.0	1	1.3	12	16.0
家族への健康教育	15	20.0	33	44.0	16	21.3	0	0.0	11	14.7

表2-18 協会健保 保健師 <社員の体調不良による>下記の状況に対して産業保健の立場から対応するべきか

項目	強く思う		思う		あまり思わない		全く思わない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
遅刻する社員	17	22.7	41	54.7	8	10.7	0	0.0	9	12.0
仕事時間中の通院(休暇の取得)している社員	15	20.0	35	46.7	17	22.7	0	0.0	8	10.7
予定しない休暇の取得(年休使用を含む)する社員	12	16.0	34	45.3	20	26.7	0	0.0	9	12.0
会議や仕事に集中できない社員	16	21.3	41	54.7	5	6.7	1	1.3	12	16.0
普段より多く休憩(睡眠含む)を取りながら仕事をする社員	21	28.0	37	49.3	8	10.7	0	0.0	9	12.0
仕事の量や強度を普段より少なくしなければいけない社員	19	25.3	41	54.7	8	10.7	0	0.0	7	9.3
作業がはかどらない状態の社員	14	18.7	42	56.0	10	13.3	1	1.3	8	10.7
仕事上の間違いや失敗が目立つ社員	21	28.0	34	45.3	12	16.0	0	0.0	8	10.7
通勤で困難のある社員	10	13.3	39	52.0	17	22.7	0	0.0	9	12.0
職場でのコミュニケーションの取りにくさがある社員	21	28.0	38	50.7	8	10.7	0	0.0	8	10.7
他の社員の手助けや援助が必要な社員	21	28.0	37	49.3	10	13.3	0	0.0	7	9.3

表2-18 協会健保 保健師 <社員の体調不良による>下記の状況に対して産業保健の立場から対応するべきか

項目	強く思う		思う		あまり思わない		全く思わない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
階段の踏み外しによる負傷	11	14.7	33	44.0	20	26.7	2	2.7	9	12.0
つまづきによる転倒	13	17.3	38	50.7	14	18.7	1	1.3	9	12.0
ふらつきや目まいによる転倒	21	28.0	28	37.3	14	18.7	3	4.0	9	12.0
ふらつきや目まいによる転落	22	29.3	27	36.0	14	18.7	3	4.0	9	12.0
機械へのはさまれ事故	19	25.3	28	37.3	16	21.3	3	4.0	9	12.0
業務にかかわる腰痛	29	38.7	31	41.3	5	6.7	1	1.3	9	12.0

表2-19-1 勤続年数別産業保健活動への自信の差異

項目		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
再検査や未受診者の受診推奨	自信あり	13	76.5	9	69.2	39	86.7	0.384
	あまり自信がない	3	17.6	3	23.1	6	13.3	
	全く自信がない	1	5.9	1	7.7	0	0.0	
健診、特殊検診の計画	自信あり	0	0.0	1	8.3	10	23.8	0.010
	あまり自信がない	8	50.0	4	33.3	25	59.5	
	全く自信がない	8	50.0	7	58.3	7	16.7	
特殊検診対象者の把握	自信あり	0	0.0	2	18.2	7	17.1	0.058
	あまり自信がない	6	40.0	2	18.2	22	53.7	
	全く自信がない	9	60.0	7	63.6	12	29.3	
保健指導や健康相談	自信あり	15	88.2	11	84.6	43	95.6	0.724
	あまり自信がない	1	5.9	1	7.7	1	2.2	
	全く自信がない	1	5.9	1	7.7	1	2.2	
職場調整等	自信あり	0	0.0	1	8.3	7	16.7	0.175
	あまり自信がない	10	66.7	5	41.7	26	61.9	
	全く自信がない	5	33.3	6	50.0	9	21.4	
本人への保健指導	自信あり	5	31.3	3	25.0	22	51.2	0.220
	あまり自信がない	9	56.3	5	41.7	15	34.9	
	全く自信がない	2	12.5	4	33.3	6	14.0	
労働基準監督署への報告	自信あり	0	0.0	0	0.0	9	21.4	0.109
	あまり自信がない	5	35.7	5	41.7	17	40.5	
	全く自信がない	9	64.3	7	58.3	16	38.1	
健康診断結果の分析	自信あり	11	64.7	12	92.3	36	80.0	0.118
	あまり自信がない	5	29.4	0	0.0	9	20.0	
	全く自信がない	1	5.9	1	7.7	0	0.0	
問診票の分析	自信あり	12	70.6	11	84.6	35	77.8	0.423
	あまり自信がない	4	23.5	2	15.4	10	22.2	
	全く自信がない	1	5.9	0	0.0	0	0.0	
健康課題の抽出	自信あり	11	64.7	9	69.2	31	68.9	0.484
	あまり自信がない	5	29.4	4	30.8	14	31.1	
	全く自信がない	1	5.9	0	0.0	0	0.0	
退職者(長期欠勤者含む)	自信あり	2	12.5	2	16.7	10	23.8	0.109
	あまり自信がない	6	37.5	5	41.7	25	59.5	
	全く自信がない	8	50.0	5	41.7	7	16.7	
退職者の復職支援	自信あり	0	0.0	0	0.0	2	4.9	0.011
	あまり自信がない	7	43.8	4	33.3	31	75.6	
	全く自信がない	9	56.3	8	66.7	8	19.5	
本人からのメンタルヘルスに	自信あり	2	11.8	1	8.3	15	35.7	0.001
	あまり自信がない	13	76.5	6	50.0	26	61.9	
	全く自信がない	2	11.8	5	41.7	1	2.4	
上司からの社員にメンタルヘルスに関する相談	自信あり	2	12.5	1	8.3	12	27.9	0.048
	あまり自信がない	12	75.0	7	58.3	29	67.4	
	全く自信がない	2	12.5	4	33.3	2	4.7	
過重労働の実態把握	自信あり	2	12.5	1	8.3	8	19.0	0.182
	あまり自信がない	7	43.8	5	41.7	26	61.9	
	全く自信がない	7	43.8	6	50.0	8	19.0	



表2-19-2 勤続年数別産業保健活動への自信の差異

項目		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
過重労働にかかわる面談やその調整	自信あり	1	6.3	0	0.0	3	7.1	0.046
	あまり自信がない	7	43.8	5	41.7	31	73.8	
	全く自信がない	8	50.0	7	58.3	8	19.0	
12年間の産業保健活動計画の立案	自信あり	2	12.5	1	9.1	17	40.5	0.044
	あまり自信がない	8	50.0	6	54.5	20	47.6	
	全く自信がない	6	37.5	4	36.4	5	11.9	
2～3年の短期の産業保健計画	自信あり	1	6.7	1	9.1	13	31.0	0.147
	あまり自信がない	8	53.3	7	63.6	22	52.4	
	全く自信がない	6	40.0	3	27.3	7	16.7	
5～10年の中長期の	自信あり	1	6.7	1	9.1	5	11.9	0.608
	あまり自信がない	8	53.3	7	63.6	29	69.0	
	全く自信がない	6	40.0	3	27.3	8	19.0	
産業保健計画の労働者への周知	自信あり	1	6.3	2	18.2	10	23.8	0.093
	あまり自信がない	7	43.8	7	63.6	25	59.5	
	全く自信がない	8	50.0	2	18.2	7	16.7	
各事業の評価	自信あり	2	12.5	2	18.2	9	21.4	0.085
	あまり自信がない	8	50.0	4	36.4	28	66.7	
	全く自信がない	6	37.5	5	45.5	5	11.9	
産業保健の評価結果の公表	自信あり	2	12.5	3	30.0	10	23.8	0.223
	あまり自信がない	9	56.3	3	30.0	26	61.9	
	全く自信がない	5	31.3	4	40.0	6	14.3	
職場巡視の計画・実施・報告	自信あり	1	6.3	0	0.0	8	18.6	0.087
	あまり自信がない	7	43.8	7	63.6	27	62.8	
	全く自信がない	8	50.0	4	36.4	8	18.6	
環境測定結果の判断・活用・報告	自信あり	2	13.3	1	9.1	4	10.0	0.042
	あまり自信がない	4	26.7	5	45.5	28	70.0	
	全く自信がない	9	60.0	5	45.5	8	20.0	
社員を対象にした集団教育や健康教育の実施	自信あり	8	53.3	5	45.5	24	54.5	0.603
	あまり自信がない	5	33.3	4	36.4	18	40.9	
	全く自信がない	2	13.3	2	18.2	2	4.5	
産業保健計画に基づく評価	自信あり	2	12.5	3	30.0	13	31.0	0.183
	あまり自信がない	8	50.0	4	40.0	24	57.1	
	全く自信がない	6	37.5	3	30.0	5	11.9	
健康づくり活動(講演会・運動会・イベント等)の計画・実施・評価	自信あり	5	31.3	2	18.2	16	38.1	0.463
	あまり自信がない	7	43.8	7	63.6	22	52.4	
	全く自信がない	4	25.0	2	18.2	4	9.5	
急病・事故など、救急時のケア	自信あり	5	31.3	2	18.2	9	20.9	0.487
	あまり自信がない	6	37.5	6	54.5	27	62.8	
	全く自信がない	5	31.3	3	27.3	7	16.3	
救急に関する社員教育	自信あり	3	18.8	1	9.1	4	9.5	0.752
	あまり自信がない	8	50.0	5	45.5	25	59.5	
	全く自信がない	5	31.3	5	45.5	13	31.0	
救急体制の整備	自信あり	2	12.5	0	0.0	5	11.9	0.593
	あまり自信がない	7	43.8	7	63.6	25	59.5	
	全く自信がない	7	43.8	4	36.4	12	28.6	

表2-20-1 勤続年数別 産業保健活動に関する研修の希望の差異

項目		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
健診や特殊健診の意味・内容判断について	強く希望	3	23.1	3	23.1	5	11.6	0.548
	それ以外	10	76.9	10	76.9	38	88.4	
健診後の保健指導や健康相談について	強く希望	4	25.0	6	46.2	6	13.6	0.430
	それ以外	12	75.0	7	53.8	38	86.4	
健診後の就業上の措置の考え方について	強く希望	3	20.0	4	30.8	6	13.6	0.361
	それ以外	12	80.0	9	69.2	38	86.4	
健診データの分析について	強く希望	4	23.5	7	53.8	12	26.7	0.133
	それ以外	13	76.5	6	46.2	33	73.3	
健康課題を抽出するための方法について	強く希望	3	17.6	6	46.2	12	26.7	0.216
	それ以外	14	82.4	7	73.8	33	73.3	
退職者の復職支援方法について	強く希望	4	23.5	5	38.5	7	15.6	0.200
	それ以外	13	76.5	8	61.5	36	83.4	
復職支援体制の構築について	強く希望	3	17.6	5	38.5	7	15.6	0.184
	それ以外	14	82.4	8	61.5	38	84.4	
個別のメンタルヘルスの相談対応について	強く希望	6	35.3	8	61.5	8	17.8	0.008
	それ以外	11	64.7	5	38.5	37	82.2	
上司からの社員のメンタルヘルスに関する相談対応について	強く希望	5	29.4	5	38.5	10	22.2	0.486
	それ以外	12	70.6	8	61.5	35	77.8	
過重労働対策の進め方について	強く希望	5	29.4	4	30.8	7	15.9	0.350
	それ以外	12	70.6	9	69.2	37	84.1	

表2-20-2 勤続年数別 産業保健活動に関する研修の希望の差異

項目		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
健康課題を抽出するための方法について	強く希望	3	17.6	3	23.1	11	25.6	0.807
	それ以外	14	82.4	10	76.9	32	74.4	
産業保健活動計画の立案方法について	強く希望	3	17.6	1	7.7	8	18.6	0.641
	それ以外	14	82.4	12	92.3	35	81.4	
事業や計画の評価方法について	強く希望	4	23.5	1	7.7	8	18.6	0.520
	それ以外	13	76.5	12	92.3	35	81.4	
効果的なソーシャルマーケティングについて	強く希望	2	11.8	1	7.7	8	18.2	0.594
	それ以外	15	88.2	12	92.3	36	81.8	
職場巡視について	強く希望	1	5.9	1	7.7	4	10.3	0.858
	それ以外	16	94.1	12	92.3	35	89.7	
環境測定結果の判断・活用について	強く希望	1	5.9	1	7.7	4	10.3	0.858
	それ以外	16	94.1	12	92.3	35	89.7	
健康づくり活動(講演会・運動会・イベント等)の進め方について	強く希望	2	11.8	2	15.4	6	14.3	0.954
	それ以外	15	88.2	11	84.6	36	85.7	
社員を対象にした集団教育や健康教育の方法について	強く希望	6	35.3	8	61.5	5	11.4	0.001
	それ以外	11	64.7	5	38.5	39	88.6	
救急時の対応方法について	強く希望	4	23.5	3	25.0	7	16.3	0.707
	それ以外	13	76.5	9	75.0	36	83.7	
救急体制の整備について	強く希望	2	11.8	2	16.7	6	14.3	0.931
	それ以外	15	88.2	10	83.3	36	85.7	

表2-21-1 50歳以上の社員の割合別対策の差異

項目		社員区分50歳以上割合				P値
		50歳以上が30%未満		50歳以上が30%以上		
		人数	%	人数	%	
身体的負担を軽減する作業方法の検討	是非取り組むべき	3	33.3	11	32.4	0.033
	取り組むべき	2	22.2	20	58.8	
	必要性は低い	3	33.3	3	8.8	
	必要性なし	1	11.1	0	0.0	
段差や床の材質など職場環境の改善	是非取り組むべき	3	33.3	6	17.6	0.397
	取り組むべき	3	33.3	21	61.8	
	必要性は低い	2	22.2	6	17.6	
	必要性なし	1	11.1	1	2.9	
照明の工夫	是非取り組むべき	4	44.4	5	14.7	0.025
	取り組むべき	2	22.2	23	67.6	
	必要性は低い	2	22.2	6	17.6	
	必要性なし	1	11.1	0	0.0	
筋力や体力の保持に関する対策	是非取り組むべき	4	44.4	12	36.4	0.058
	取り組むべき	2	22.2	19	57.6	
	必要性は低い	2	22.2	2	6.1	
	必要性なし	1	11.1	0	0.0	
腰痛など筋骨格系の疾患を持った社員への支援	是非取り組むべき	4	44.4	14	41.2	0.137
	取り組むべき	3	33.3	19	55.9	
	必要性は低い	1	11.1	1	2.9	
	必要性なし	1	11.1	0	0.0	
慢性疾患(癌、生活習慣病、喘息等)をもった社員の就業継続支援	是非取り組むべき	5	55.6	14	41.2	0.557
	取り組むべき	3	33.3	18	52.9	
	必要性は低い	1	11.1	2	6.0	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
障害を持つ労働者の就業継続支援	是非取り組むべき	4	44.4	12	35.3	0.255
	取り組むべき	2	22.2	17	50.0	
	必要性は低い	3	33.3	5	14.7	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
二次検査の時間・費用の支援	是非取り組むべき	4	44.4	16	47.1	0.121
	取り組むべき	3	33.3	17	50.0	
	必要性は低い	2	22.2	1	2.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
継続的な受診がしやすい制度の検討	是非取り組むべき	4	44.4	17	50.0	0.126
	取り組むべき	3	33.3	16	47.1	
	必要性は低い	2	22.2	1	2.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
メンタルヘルス相談	是非取り組むべき	5	55.6	17	50.0	0.853
	取り組むべき	4	44.4	16	47.1	
	必要性は低い	0	0.0	1	2.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
メンタルヘルス教育	是非取り組むべき	3	33.3	17	50.0	0.460
	取り組むべき	5	55.6	16	47.1	
	必要性は低い	1	1.0	1	2.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	